

追加提案ケースの収支モデル

case	内容	結果	備考
case2-2	Case2と同じ料金(供給単価・受水単価)で、全量受水した場合	(削除)年 で資金ショートする	自治体 A から唐戸浄水場までの 管路整備を追加
case2-3	Case2で全量受水した場合でも、資金ショートしない料金設定	別紙参照	自治体 A から唐戸浄水場までの 管路整備を追加
case3-2	Case3をベースに、仮にR19年から 自治体A の料金と同一になったとして 自治体A が値上げを していない場合((削除)円)、市民にはR18年の料金((削除)円)をスライドして負担してもら うとすれば、その差額: (削除)円 を起債償還に充当できることとなる。 R18年度で事業統合のための内部留保資金 (削除)円 確保は⑤-1と同様	(削除)年間で償還完了	事業統合した場合、水道料金は 自治体 A が管理するため、差額の 扱いをとつするか? 上記と同様

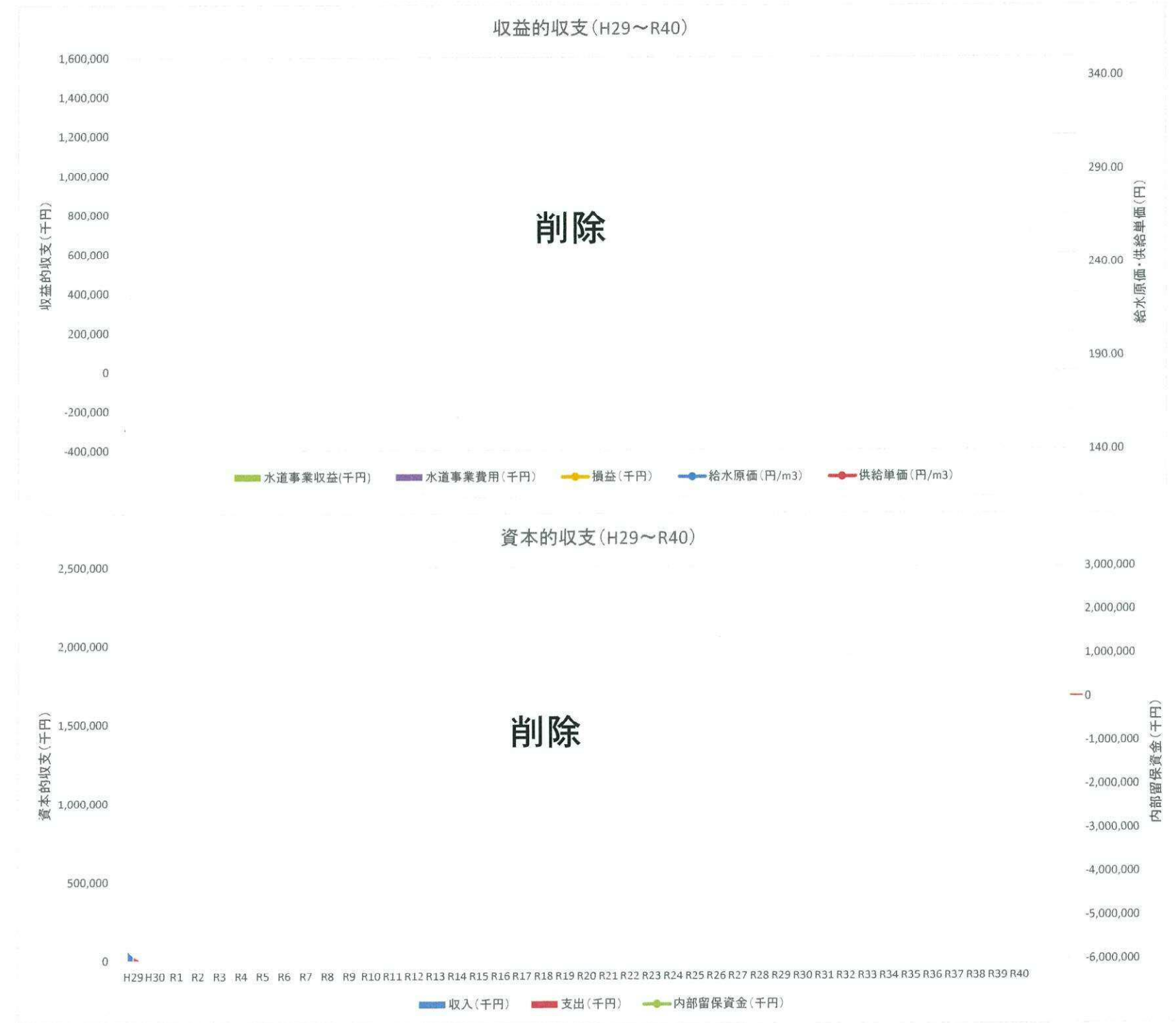
(削除) については、新日本有限責任監査法人 水の安全保障戦略機構事務局 人口減少時代の水道料金 全国推計 推計結果(改訂版)より

case2-2 西部受水、唐戸受水、現唐戸一部改修(料金設定はCase2と同じ)

受水開始年度	2026年	※受水工事期間に注意
受水費	円/m ³	
耐用年数	1倍	

西暦	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	
~2020年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R3
2021年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R8
2026年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R13
2031年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R18
2036年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R23
2041年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R28
2046年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R33
2051年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R38
2056年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	

	開始年度	終了年度	備考
工事期間①	2022年	~ 2025年	西部受水
工事期間②	2022年	~ 2025年	唐戸受水



- * 唐戸受水、西部受水にて事業継続
- * 料金改定は上表のとおり
- * 受水単価 (削除) 円 と仮定
- * 受水開始以降、原水浄水費0
- *

	R3	R13	R23	R33	R40
営業収益					
営業費用					
損益					
資本的収入					
資本的支出					
不足額					
内部留保資金					
企業債残高					

Case2と同じ料金設定(供給単価・受水単価)で、全量受水した場合、(削除)年度で資金ショートする。

case2-3 西部受水、唐戸受水、現唐戸一部改修

受水開始年度	2026年	※受水工事期間に注意
受水費	円/m ³	
耐用年数	1倍	

西暦

~2020年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	
2021年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R3
2026年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R8
2031年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R13
2036年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R18
2041年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R23
2046年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R28
2051年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R33
2056年	供給単価	円/m ³	給水原価	円/m ³	R38

削除

	開始年度	終了年度	備考
工事期間①	2022年	~ 2025年	西部受水
工事期間②	2022年	~ 2025年	唐戸受水

削除

- * 唐戸受水、西部受水にて事業継続
- * 料金改定は上表のとおり
- * 受水単価 (削除) 円 と仮定
- * 受水開始以降、原水浄水費0
- *



	R3	R13	R23	R33	R40
営業収益					
営業費用					
損益					
資本的収入					
資本的支出					
不足額					
内部留保資金					
企業債残高					

削除

全量受水した場合でも、資金ショートしない料金設定。

財政計画(収益的収支)
※税抜き

二期工事終了
2036

項目	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26
年間有収水量 (m ³ /年)	4,826,442	4,787,705	4,762,885	4,739,890	4,731,282	4,698,280	4,679,300	4,661,415	4,657,716
計画有収水量 (m ³ /日)	13,187	13,117	13,049	12,986	12,927	12,872	12,820	12,771	12,726
給水原価 (円/m ³)	削除								
供給単価 (円/m ³)	削除								
料金回収率 (%)	削除								
水道料金改定率 (%)	削除								

仮に(削除)年から自治体Aの料金と同一になったとして自治体Aが値上げをしない場合(削除)円/m³市民には(削除)年の料金をスライドして負担してもらうとすればその差額(削除)円-(削除)円=(削除)円を起債償還に充当できることとなる。そうすると(削除)年間で償還完了となる。

款	項	目	将来設定条件	算出根拠
水道事業収益				
	営業収益			
		給水収益	有収水量予測×供給単価	
		その他の営業収益	H30決算で一定	
		口徑別納付金	H30決算で一定	
	営業外収益			
		受取利息	H30決算で一定	
		受託工事収益	計上しない	
		雑収益	H30決算で一定	
		下水道事務受託収益	H30決算で一定	
		他会計補助金	計上しない	
		長期前受金戻入		
		既往(～H29)		
		西部受水 唐戸改修	減価償却費×25%	
			減価償却費×25%	
		他会計繰入金	計上しない	
	特別収益			
		固定資産売却収益	計上しない	
水道事業費用				
	営業費用			
		受水費	削除	
		原水及び浄水費		
		人件費	H30決算で一定	
		動力費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		薬品費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		配水及び給水費		
		人件費	H30決算で一定	
		動力費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		薬品費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		漏水防止対策費		
		人件費	H30決算で一定	
		動力費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		薬品費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		営業費		
		人件費	H30決算で一定	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		総係費		
		人件費	H30決算で一定	
		退職給付費(退職給付引当金繰入額)	H30決算で一定	
		貸倒引当金繰入額	H30決算で一定	
		退職給与金	計上しない	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		減価償却費		
		H30末の取得資産	H30までの実績額	
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額	
			西部受水 唐戸改修	
		資産減耗費		
		固定資産除却費	H30年決算額	
		たな卸資産減耗費	計上しない	
	営業外費用			
		支払利息及び企業債取扱諸費		
		H30末の取得資産	既往債の償還予定額	
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額	
			西部受水 唐戸改修	
		受託工事費	計上しない	
		雑支出	H30決算で一定	
	特別収益			
		過年度損益修正損	計上しない	
		賞与引当金繰入額	計上しない	
		法定福利引当金繰入額	計上しない	
		損益		

削除

財政計画（資本的収支）
※税抜き

二期工事終了
2036

2037

2038

2039

2040

2041

2042

2043

2044

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044		
					R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26		
資本的収入①															
資本的収入①	企業債	H29末の既往債													
		H30以降の新規債	通常更新用	H30決算で一定+整備											
			西部受水 唐戸改修												
			唐戸新設												
		負担金		H30決算で一定											
		施設分担金		H30決算で一定											
資本的支出②															
資本的支出②	改良費	原水及び浄水施設改良費													
		人件費		H30決算で一定											
			委託費	既往	H30決算で一定										
				西部受水 唐戸改修	認可+詳細設計 詳細設計										
		工事請負費	既往	H30決算で一定											
			西部受水 唐戸改修												
		その他（物価上昇を考慮しない）			H30決算で一定										
		配水施設改良費													
		人件費		H30決算で一定											
			委託費		H30決算で一定+整備										
				既往	H30決算で一定+整備										
		その他（物価上昇を考慮しない）			H30決算で一定										
		※上記のうち、工事請負費													
		固定資産購入費			H30決算で一定										
		企業債償還元金													
H30末の既往債			既往債の償還予定額												
H30以降の新規債		通常更新用													
		西部受水 唐戸改修													
資本的収支不足額③=①-②															
補填財源使用可能額	利益剰余金	積立金・当年度未処理利益剰余金													
		当年度純利益（純損失）													
		小計（現金裏付けのあるもの）													
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金													
		当年度発生額	減価償却費												
			資産減耗費												
長期前受金戻入（△）															
小計															
使用額	利益剰余金		不足額の補填に計上しない												
	損益勘定留保資金	過年度													
		当年度													
		小計		不足額を全て損益勘定留保資金にて補填											
計															
資金残高	利益剰余金														
	損益勘定留保資金														
	計														
企業債残高															

削除

削除